

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 磨 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 磨 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,962,011	5,449,127	7,401,608
経常利益 (千円)	297,259	452,336	572,553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	174,322	294,079	368,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,189	624,508	527,923
純資産額 (千円)	11,542,953	12,330,364	11,817,199
総資産額 (千円)	13,159,752	13,858,913	14,127,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.85	39.76	50.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.71	39.48	50.09
自己資本比率 (%)	87.0	88.1	82.9

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.49	16.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州においては着実な景気回復が続き、また、中国においては景気が持ち直す動きとなり、総じて改善傾向で推移しました。わが国経済も堅調な設備投資や個人消費の伸びに支えられ、回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷・紙加工業、電子部品メーカー、食品メーカーなどの設備投資に向けた動きは、需要の伸びを背景に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売の拡大、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,449百万円（前年同期比109.8%）、営業利益381百万円（前年同期比141.1%）、経常利益452百万円（前年同期比152.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円（前年同期比168.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、世界的な鋼材需給バランスが改善傾向にある中、設備投資需要についても復調の兆しが見られました。このような状況の下、当社グループは、国内については、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新や部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに引き続き注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、アジア諸国の中級鋼材メーカーにおけるシェア拡大に向けた子会社の環境整備や顧客開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は1,974百万円（前年同期比109.9%）、セグメント利益は388百万円（前年同期比149.5%）となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池需要の拡大に伴う電子部品の増産に向けた設備投資が底堅く推移しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、食品向け軟包装市場の設備投資が堅調に推移しました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに食品向け軟包装市場へ向けて位置制御装置などの販売や修理・整備、部品販売などのサービス需要獲得に注力するとともに、生産能力の増強を進めました。

その結果、当事業の売上高は2,413百万円（前年同期比113.6%）、セグメント利益は586百万円（前年同期比149.1%）となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルムや電子部品業界は、主にフラットパネルディスプレイや二次電池向けの堅調な需要を背景に、品質検査装置の設備投資が底堅く推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりにより、食品検査装置に対する需要の拡大傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルムや電子部品業界などに対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めました。また、食品関連業界に対し、潜在需要の開拓に向けて外観検査装置の積極的な提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は940百万円（前年同期比91.8%）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は333百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,305,249	8,305,249	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	8,305,249	—	3,072,352	—	4,124,646

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 889,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,414,500	74,145	—
単元未満株式	普通株式 1,649	—	—
発行済株式総数	8,305,249	—	—
総株主の議決権	—	74,145	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	889,100	—	889,100	10.70
計	—	889,100	—	889,100	10.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,803	4,652,705
受取手形及び売掛金	3,007,477	※2 2,812,579
有価証券	14,164	-
商品及び製品	821,943	923,369
仕掛品	353,250	406,487
原材料及び貯蔵品	396,934	462,172
繰延税金資産	143,787	151,152
その他	144,576	159,248
貸倒引当金	△23,664	△22,299
流動資産合計	9,989,273	9,545,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,271,442	1,205,423
機械装置及び運搬具（純額）	45,308	37,882
工具、器具及び備品（純額）	191,608	136,602
土地	644,942	644,942
有形固定資産合計	2,153,301	2,024,850
無形固定資産		
のれん	376,582	320,095
リース資産	35,605	16,317
その他	47,460	59,926
無形固定資産合計	459,648	396,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,086	1,638,832
長期貸付金	141,081	123,742
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	169,997	172,710
貸倒引当金	△58,913	△61,682
投資その他の資産合計	1,524,957	1,892,307
固定資産合計	4,137,906	4,313,497
繰延資産		
社債発行費	399	-
資産合計	14,127,579	13,858,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,017	349,635
1年内返済予定の長期借入金	328,614	69,996
1年内償還予定の社債	10,000	–
リース債務	22,733	11,417
未払費用	384,099	272,433
未払法人税等	132,435	96,131
未払消費税等	171,697	22,408
役員賞与引当金	17,170	19,520
工事損失引当金	46,044	37,346
その他	191,278	279,369
流動負債合計	1,629,090	1,158,257
固定負債		
社債	20,000	–
長期借入金	500,331	75,849
リース債務	13,379	5,120
役員退職慰労引当金	7,326	2,030
退職給付に係る負債	65,301	94,480
繰延税金負債	74,952	192,810
固定負債合計	681,289	370,290
負債合計	2,310,379	1,528,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,990,544	5,136,302
自己株式	△632,152	△603,318
株主資本合計	11,555,392	11,729,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,367	485,023
為替換算調整勘定	65,079	71,966
退職給付に係る調整累計額	△99,873	△72,935
その他の包括利益累計額合計	158,573	484,053
新株予約権	21,263	29,407
非支配株主持分	81,970	86,919
純資産合計	11,817,199	12,330,364
負債純資産合計	14,127,579	13,858,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,962,011	5,449,127
売上原価	3,253,852	3,328,742
売上総利益	1,708,159	2,120,385
販売費及び一般管理費	1,437,480	1,738,564
営業利益	270,678	381,821
営業外収益		
受取利息	8,568	10,893
受取配当金	16,921	23,250
補助金収入	–	39,944
その他	15,651	8,198
営業外収益合計	41,141	82,286
営業外費用		
支払利息	2,887	6,026
手形売却損	2,355	2,510
環境対策費	4,685	–
その他	4,631	3,234
営業外費用合計	14,560	11,771
経常利益	297,259	452,336
特別損失		
投資有価証券評価損	44,035	–
特別損失合計	44,035	–
税金等調整前四半期純利益	253,224	452,336
法人税等	83,231	154,530
四半期純利益	169,993	297,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,329	3,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,322	294,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	169,993	297,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,382	291,655
為替換算調整勘定	△99,106	8,109
退職給付に係る調整額	47,920	26,937
その他の包括利益合計	88,195	326,702
四半期包括利益	258,189	624,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,784	619,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,595	4,949

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	203, 914千円	259, 060千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	— 千円	59, 440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	137, 285千円	166, 117千円
のれんの償却額	— 千円	56, 487千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	73, 915	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日取締役会	普通株式	74, 160	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注1) 平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1, 213千円が含まれております。

(注2) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOPが保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月6日取締役会	普通株式	74, 160	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年10月31日取締役会	普通株式	74, 160	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注1) 平成29年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	—	4,962,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	—	4,962,011
セグメント利益 又は損失（△）	259,919	393,185	△12,668	640,436	△90	640,346	△369,668	270,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△369,668千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,974,816	2,413,129	940,403	5,328,348	120,779	5,449,127	—	5,449,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,974,816	2,413,129	940,403	5,328,348	120,779	5,449,127	—	5,449,127
セグメント利益 又は損失 (△)	388,643	586,252	△28,115	946,780	△98,339	848,441	△466,620	381,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△466,620千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23.85円	39.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	174,322	294,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	174,322	294,079
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,353	7,395
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23.71円	39.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	45	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 3 四半期連結累計期間100,542株、当第 3 四半期連結累計期間20,426株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|--------------|
| (イ) 配当金の総額 | 74,160千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日 | 平成29年12月 8 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期レビュー報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 久保田 寿治は、当社の第92期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。